

復興庁一般会計 平成 24 年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
復興庁の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

復興庁の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
東日本大震災復興基本法の基本理念にのっとり、①東日本大震災からの復興に関する内閣の事務を内閣官房とともに助けること及び②主体的かつ一体的に行うべき東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ること。

【定員数】
予算定員は措置されていない。

【歳入歳出決算の概要】

歳入決算	-100万円
歳出決算	
支出済歳出額	600万円
東日本大震災復旧・復興推進調整費	600万円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高5,715億円、本年度公債発行額 - 億円、本年度利払費 64 億円

貸借対照表 (単位:百万円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
有形固定資産	2	-	△2	賞与引当金	9	-	△9
物品	2	-	△2	退職給付引当金	2	-	△2
無形固定資産	4	-	△4				
				負債合計	11	-	△11
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△3	-	3
資産合計	7	-	△7	負債及び資産・負債差額合計	7	-	△7

業務費用計算書 (単位:百万円)

	前年度	24年度	増減
人件費	4	-	△4
退職給付引当金等繰入額	11	-	△11
補助金等	-	6	6
庁費等	140	-	△140
その他の経費	57	-	△57
本年度業務費用合計	213	6	△207

資産・負債差額増減計算書 (単位:百万円)

	前年度	24年度	増減
前年度末資産・負債差額	-	△3	△3
本年度業務費用合計 (A)	△213	△6	207
財源合計 (B)	207	6	△201
主管の財源	1	-	△1
配賦財源	206	6	△200
無償所管換	2	3	1
資産評価差額等	-	-	-
本年度末資産・負債差額	△3	-	△3
(参考) (A) + (B)	△5	-	△5

区分別収支計算書 (単位:百万円)

	前年度	24年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	207	6	△201
業務支出	△207	△6	201
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)
(業務費用計算書)

- 退職給付引当金等繰入額 -100万円(△11)
- ・退職給付引当金繰入額 -100万円(△9)
- ・賞与引当金繰入額 -100万円(△2)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

- ・有形固定資産 △2 百万円
- 物品 △2 百万円
- ・無形固定資産 △4 百万円

(負債)

- ・賞与引当金 △9 百万円
- ・退職給付引当金 △2 百万円

2. 業務費用計算書

- ・人件費 △4 百万円
- ・退職給付引当金等繰入額 △11 百万円
- ・補助金等 +6 百万円
- ・庁費等 △140 百万円
- ・その他の経費 △57 百万円

3. 資産・負債差額増減計算書

- ・本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) -100万円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

- ・財源・・・配賦財源 △201 百万円
- ・業務支出・・・庁費等 +201 百万円